

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ
コード番号 7460 URL <http://www.vaginet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 八木秀夫
(氏名) 南秀幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6266-7332
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	104,341	△11.6	2,727	△22.4	2,695	△10.9	1,651	30.6
21年3月期	118,002	△3.4	3,515	13.4	3,023	3.3	1,264	△21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	196.56	—	7.8	5.4	2.6
21年3月期	150.53	—	6.2	5.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,420	21,740	46.8	2,587.79
21年3月期	53,624	20,347	37.9	2,421.89

(参考) 自己資本 22年3月期 21,736百万円 21年3月期 20,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,808	△342	△4,788	2,782
21年3月期	2,507	△1,237	266	4,101

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	335	26.6	1.6
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	335	20.4	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	△5.7	1,250	6.5	1,150	△10.1	680	△3.2	80.96
通期	105,000	0.6	2,750	0.8	2,500	△7.3	1,475	△10.7	175.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページの「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,568,000株 21年3月期 10,568,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,168,338株 21年3月期 2,168,130株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	99,540	△11.7	2,475	△18.8	2,425	△5.1	1,518	40.7
21年3月期	112,755	△1.9	3,049	19.0	2,555	6.9	1,079	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	180.77	—
21年3月期	128.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	40,906	17,513	17,513	17,513	42.8	2,085.06	2,085.06	
21年3月期	48,149	16,277	16,277	16,277	33.8	1,937.77	1,937.77	

(参考) 自己資本 22年3月期 17,513百万円 21年3月期 16,277百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	△5.6	1,150	11.0	1,050	△7.9	620	△7.8	73.81
通期	100,000	0.5	2,550	3.0	2,300	△5.2	1,350	△11.1	160.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の影響により国内景気も冷え込み、企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況となりました。その後、景気は一部に持ち直しの兆しが見られたものの自律性に乏しく、雇用情勢、所得環境も依然として厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましても、消費者の買い控えや低価格志向の影響で厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう信用リスクの増大に対応し与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高は104,341百万円（前期比11.6%減）、営業利益は2,727百万円（前期比22.4%減）、経常利益は2,695百万円（前期比10.9%減）となりました。特別利益として固定資産売却益29百万円、投資有価証券売却益61百万円、関係会社整理損失引当金戻入額112百万円、特別損失として関係会社株式評価損43百万円、関係会社整理損失引当金繰入額20百万円を計上し、当期純利益は1,651百万円（前期比30.6%増）となりました。

[繊維事業]

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、産地の商況に改善の兆しが見られず、天然繊維分野、合成繊維分野ともに引き続き厳しい環境で推移しました。糸の消費量は、資材用途では後半に回復の兆しが見られたものの、衣料用途では大幅な減少が続き、市場の縮小が一層進みました。

このような状況の下、当社グループは、高強度糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を進めるとともに優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高17,721百万円（前期比24.1%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、消費不振による販売量の減少と価格が商品差別化の要素の大部分を占め、コストダウン、小ロット・短納期生産を強いられ、生産効率が低下するなど厳しい状況となりました。また、円高が影響し機能素材などの輸出も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を進めるとともに、機能素材の開発、販売に努め、商品力、品質力、QR（クイック・レスポンス）対応力の強化に注力しました。しかしながら、消費低迷の影響と低価格競争によるコストダウンを強いられ厳しい状況で推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高16,395百万円（前期比20.3%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では衣料分野、非衣料分野ともに販売量が減少するとともに、低価格競争が激化し企業間格差が拡大しました。これにともない、一層のコストダウンと小ロット・短納期生産を強いられるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案力の強化と価格・QRに対応した生産体制の確立を進め、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高67,169百万円（前期比5.3%減）となりました。

[不動産事業]

当連結会計年度における不動産事業の売上高は374百万円（前期比3.2%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の先行き不透明感は払拭できず、雇用情勢、所得環境は依然として厳しいものとなり、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われ一層厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況に対応し当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、次のような事業展開を行ってまいります。

原料部門では、加工開発力とコスト競争力を強化し、高機能糸の海外への拡販を進めてまいります。また、縮小する産地対策に取り組み、国内事業の再構築に注力してまいります。

テキスタイル部門では、機能素材や差別化加工の開発を進め新商品開発に注力し、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、企画提案力をさらに強化し国内外の拡販に取り組んでまいります。

繊維二次製品部門では、高品質、短納期、価格対応に対する機能強化に加え、さらに企画提案力を向上させ、優良取引先との取り組み強化と新規顧客開拓を進めてまいります。また、事業戦略として、OEM生産（相手先ブランドによる製造）から、企画段階より請け負い、製造、供給するODM生産への進展に取り組み、売り上げの拡大と利益の確保に注力してまいります。

新規事業を進展させるため新設した資材営業室では、資材分野を中心とする特殊機能糸の拡販や廃棄ペットボトルのフレック生産事業の拡大と中国、欧米への販売拡大、寝装・インテリア分野での国内外への拡販に注力してまいります。

これらにより、当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は105,000百万円、営業利益は2,750百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,475百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,009百万円減少し、36,375百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、10,045百万円となりました。これは、長期貸付金の減少が主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,221百万円減少し、22,121百万円となりました。これは、短期借入金が減少したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、2,558百万円となりました。これは、関係会社整理損失引当金が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加し、21,740百万円となりました。これは、これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,319百万円（32.2%）減少し、当連結会計年度末には2,782百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は3,808百万円増加しました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は342百万円減少しました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は4,788百万円減少しました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき40円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき40円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

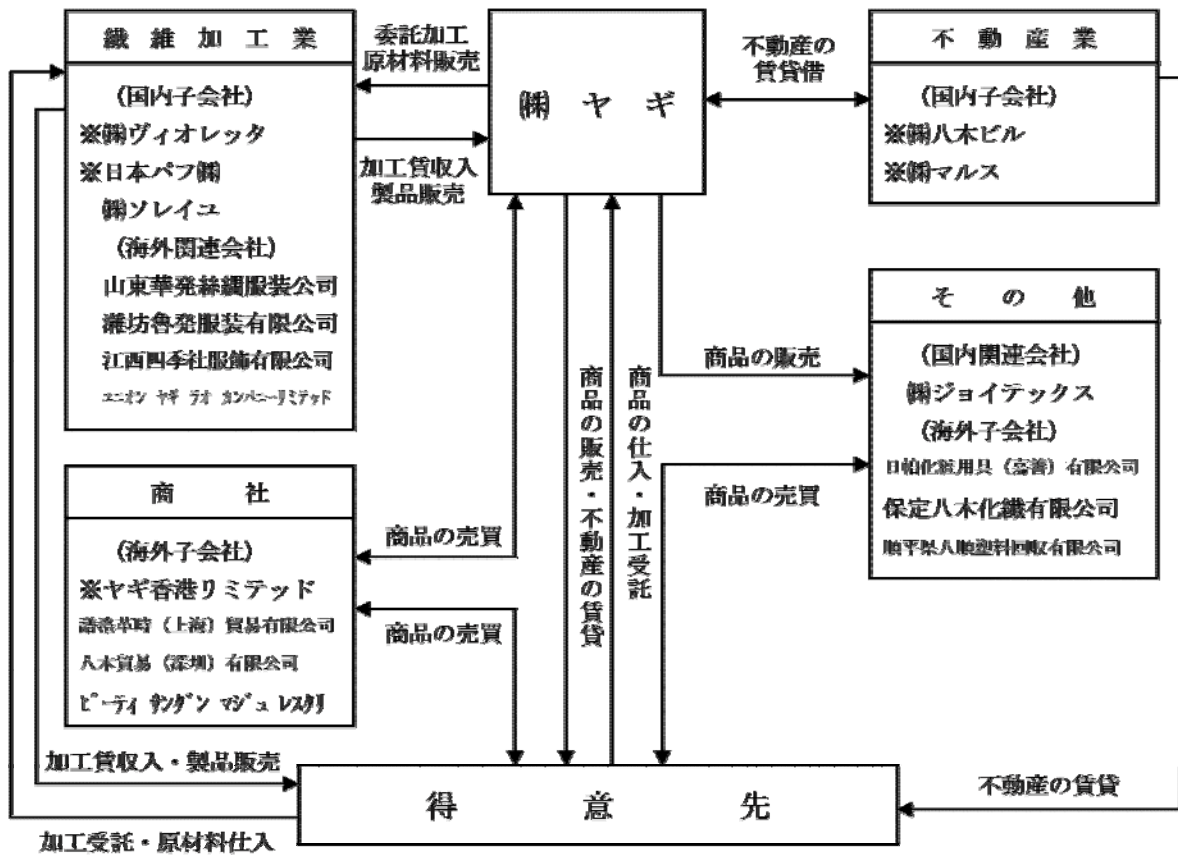
当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社10社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。
 2. 上記の他に、子会社である㈱サラブランド（平成22年4月8日特別清算手続終結）、ケービー ヤギ ラオカンパニーリミテッド（設立登録後開業準備中）があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社は、変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

当社の特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してまいりました。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、当社の信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロス削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

a. 「効率の良い企業運営」

少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。

b. 「安定的な利益確保」

合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。

c. 「社会的責任」

法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,154	2,971,096
受取手形及び売掛金	31,623,586	28,039,633
有価証券	73,102	83,221
たな卸資産	※1 6,550,649	※1 4,546,223
繰延税金資産	776,108	672,488
その他	464,325	390,251
貸倒引当金	△332,609	△327,260
流動資産合計	43,385,316	36,375,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 3,071,866	※2, ※3 2,947,159
土地	965,573	995,512
その他(純額)	※2 346,531	※2 273,406
有形固定資産合計	4,383,972	4,216,077
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	95,218	70,059
無形固定資産合計	96,816	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,089,356	※4 4,280,989
繰延税金資産	138,569	29,631
前払年金費用	219,409	356,565
その他	※4 1,823,736	※4 1,472,874
貸倒引当金	△512,893	△382,568
投資その他の資産合計	5,758,177	5,757,493
固定資産合計	10,238,966	10,045,228
資産合計	53,624,283	46,420,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,316,131	13,358,619
短期借入金	9,015,381	4,563,601
未払金	3,229,797	3,126,429
未払法人税等	747,315	80,583
賞与引当金	490,153	532,456
役員賞与引当金	78,500	92,000
返品調整引当金	286,987	121,237
その他	177,882	246,122
流動負債合計	30,342,149	22,121,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	64,087	385,181
退職給付引当金	593,798	616,400
役員退職慰労引当金	90,816	58,819
関係会社整理損失引当金	720,066	20,885
その他	1,465,595	1,477,553
固定負債合計	2,934,363	2,558,840
負債合計	33,276,512	24,679,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	19,315,667	20,630,710
自己株式	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計	19,580,799	20,895,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	714,399	800,349
繰延ヘッジ損益	100,092	89,710
為替換算調整勘定	△51,759	△49,150
評価・換算差額等合計	762,732	840,908
少数株主持分	4,239	4,469
純資産合計	20,347,770	21,740,994
負債純資産合計	53,624,283	46,420,883

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	118,002,745	104,341,787
売上原価	※2 104,198,362	※2 91,143,133
売上総利益	13,804,383	13,198,654
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,288,524	※1, ※2 10,470,975
営業利益	3,515,859	2,727,678
営業外収益		
受取利息	23,339	18,153
受取配当金	128,750	103,840
その他	32,940	41,975
営業外収益合計	185,029	163,968
営業外費用		
支払利息	106,663	73,098
売上割引	107,410	100,862
為替差損	443,056	—
その他	19,881	22,152
営業外費用合計	677,011	196,114
経常利益	3,023,876	2,695,532
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 29,289
投資有価証券売却益	—	61,123
関係会社整理損失引当金戻入額	—	112,795
特別利益合計	—	203,208
特別損失		
投資有価証券評価損	144,453	—
関係会社株式評価損	—	43,526
関係会社整理損失引当金繰入額	646,642	20,885
関係会社出資金評価損	20,029	—
特別損失合計	811,125	64,411
税金等調整前当期純利益	2,212,751	2,834,330
法人税、住民税及び事業税	1,299,758	702,016
法人税等調整額	△351,710	481,021
法人税等合計	948,048	1,183,037
少数株主利益	299	255
当期純利益	1,264,402	1,651,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
前期末残高	18,387,261	19,315,667
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
当期純利益	1,264,402	1,651,037
当期変動額合計	928,406	1,315,042
当期末残高	19,315,667	20,630,710
自己株式		
前期末残高	△1,628,022	△1,628,057
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	△34	△225
当期末残高	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計		
前期末残高	18,652,427	19,580,799
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
当期純利益	1,264,402	1,651,037
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	928,371	1,314,816
当期末残高	19,580,799	20,895,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,943,239	714,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,228,840	85,950
当期変動額合計	△1,228,840	85,950
当期末残高	714,399	800,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△197,183	100,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,276	△10,382
当期変動額合計	297,276	△10,382
当期末残高	100,092	89,710
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,918	△51,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,841	2,609
当期変動額合計	△48,841	2,609
当期末残高	△51,759	△49,150
少数株主持分		
前期末残高	3,976	4,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	230
当期変動額合計	262	230
当期末残高	4,239	4,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212,751	2,834,330
減価償却費	349,823	357,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,878	△135,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,384	42,302
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	13,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	112,571	△165,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,225	22,602
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△200,010	△137,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	186	△31,996
受取利息及び受取配当金	△152,089	△121,993
支払利息	106,663	73,098
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,453	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	720,066	△91,910
関係会社株式評価損	20,029	43,526
固定資産売却損益 (△は益)	—	△29,289
売上債権の増減額 (△は増加)	2,936,964	3,278,693
固定化債権の増減額	84,151	78,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,414	2,004,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,253,713	△2,957,512
未払金の増減額 (△は減少)	281,055	△103,361
その他	126,329	223,694
小計	3,582,110	5,136,254
利息及び配当金の受取額	151,779	122,004
利息の支払額	△98,624	△81,524
法人税等の支払額	△1,127,745	△1,368,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507,519	3,808,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,234	△108,160
定期預金の払戻による収入	86,000	48,000
有価証券の売却による収入	119,949	—
投資有価証券の取得による支出	△719,024	△200,870
投資有価証券の売却による収入	—	162,202
出資金による支出	—	△4,348
有形固定資産の取得による支出	△681,326	△162,151
有形固定資産の売却による収入	849	35,566
ソフトウェアの取得による支出	△16,148	△10,391
長期貸付けによる支出	△2,822	△107,066
その他	28,963	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,794	△342,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	602,895	△4,451,780
自己株式の取得による支出	△34	△225
配当金の支払額	△336,353	△336,001
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,469	△4,788,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,005	3,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,502,189	△1,319,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507	4,101,697
現金及び現金同等物の期末残高	4,101,697	2,782,479

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化粧有限公司、順平県八順塑料回収有限公司の8社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成20年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成21年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成22年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として先入先 出法による低価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として先 入先出法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算定しており ます。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年 度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑦ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、非連結子会社である㈱サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオン ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9,493千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,009,111千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>148,901千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>190,175千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>202,461千円</td> </tr> </table>	商品	6,009,111千円	製品	148,901千円	原材料	190,175千円	仕掛品	202,461千円	<p>※1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>4,076,116千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>144,747千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>144,412千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>180,947千円</td> </tr> </table>	商品	4,076,116千円	製品	144,747千円	原材料	144,412千円	仕掛品	180,947千円
商品	6,009,111千円																
製品	148,901千円																
原材料	190,175千円																
仕掛品	202,461千円																
商品	4,076,116千円																
製品	144,747千円																
原材料	144,412千円																
仕掛品	180,947千円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,391,981千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,658,688千円</p>																
<p>※3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,005千円	<p>※3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,005千円												
建物及び構築物	5,005千円																
建物及び構築物	7,005千円																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>78,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>607,151千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	78,526千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	607,151千円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>613,521千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,000千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	613,521千円								
投資有価証券(株式)	78,526千円																
その他の投資その他の資産 (出資金)	607,151千円																
投資有価証券(株式)	35,000千円																
その他の投資その他の資産 (出資金)	613,521千円																
<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td>71,800千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>308,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,540千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円	合計	380,540千円	<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td>220,607千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>275,299千円</td> </tr> <tr> <td>保定八木化繊有限公司</td> <td>39,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,536千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円	保定八木化繊有限公司	39,630千円	合計	535,536千円		
八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円																
合計	380,540千円																
八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円																
保定八木化繊有限公司	39,630千円																
合計	535,536千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>1,004,252千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,946,345千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50,211千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,580,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>474,757千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>78,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	運賃	1,004,252千円	販売手数料	1,946,345千円	貸倒引当金繰入額	50,211千円	従業員給与	2,580,271千円	賞与引当金繰入額	474,757千円	役員賞与引当金繰入額	78,500千円	退職給付費用	140,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>943,179千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,251,463千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,904千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,558,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>518,171千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>92,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,650千円</td> </tr> </table>	運賃	943,179千円	販売手数料	2,251,463千円	貸倒引当金繰入額	49,904千円	従業員給与	2,558,903千円	賞与引当金繰入額	518,171千円	役員賞与引当金繰入額	92,000千円	退職給付費用	204,174千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,650千円
運賃	1,004,252千円																																
販売手数料	1,946,345千円																																
貸倒引当金繰入額	50,211千円																																
従業員給与	2,580,271千円																																
賞与引当金繰入額	474,757千円																																
役員賞与引当金繰入額	78,500千円																																
退職給付費用	140,761千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																
運賃	943,179千円																																
販売手数料	2,251,463千円																																
貸倒引当金繰入額	49,904千円																																
従業員給与	2,558,903千円																																
賞与引当金繰入額	518,171千円																																
役員賞与引当金繰入額	92,000千円																																
退職給付費用	204,174千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,650千円																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>23,407千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>19,467千円</p>																																
	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>32,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>△2,993千円</td> </tr> </table>	土地	32,283千円	建物	△2,993千円																												
土地	32,283千円																																
建物	△2,993千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,230,154	2,971,096
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△128,456	△188,617
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,101,697	2,782,479

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222,675</td> <td style="text-align: right;">183,528</td> <td style="text-align: right;">39,147</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">28,065</td> <td style="text-align: right;">20,574</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">250,740</td> <td style="text-align: right;">204,102</td> <td style="text-align: right;">46,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,638千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,899千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147	(有形固定資産)その他	28,065	20,574	7,490	合計	250,740	204,102	46,638	1年内	29,069千円	1年超	17,568千円	合計	46,638千円	支払リース料	57,899千円	減価償却費相当額	57,899千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">219,357</td> <td style="text-align: right;">206,301</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">39,015</td> <td style="text-align: right;">34,502</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,372</td> <td style="text-align: right;">240,804</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056	(有形固定資産)その他	39,015	34,502	4,512	合計	258,372	240,804	17,568	1年内	11,617千円	1年超	5,951千円	合計	17,568千円	支払リース料	31,961千円	減価償却費相当額	31,961千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147																																																		
(有形固定資産)その他	28,065	20,574	7,490																																																		
合計	250,740	204,102	46,638																																																		
1年内	29,069千円																																																				
1年超	17,568千円																																																				
合計	46,638千円																																																				
支払リース料	57,899千円																																																				
減価償却費相当額	57,899千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056																																																		
(有形固定資産)その他	39,015	34,502	4,512																																																		
合計	258,372	240,804	17,568																																																		
1年内	11,617千円																																																				
1年超	5,951千円																																																				
合計	17,568千円																																																				
支払リース料	31,961千円																																																				
減価償却費相当額	31,961千円																																																				

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,971,096	2,971,096	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,039,633	28,039,633	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,001	30,000	△1
①満期保有目的の債券	4,199,582	4,199,582	—
②その他有価証券			
(4) 固定化債権	409,247	72,821	△336,425
(5) 支払手形及び買掛金	(13,358,619)	(13,358,619)	—
(6) 未払金	(3,126,429)	(3,126,429)	—
(7) 短期借入金	(4,563,601)	(4,563,601)	—
(8) デリバティブ取引	152,051	152,051	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価と

しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)未払金並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,406
子会社株式及び関連会社 株式	35,000
その他	73,220

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,971,096	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,039,633	—	—	—
満期保有目的の債券	10,001	20,000	—	—
合計	31,020,732	20,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,009	10,020	10
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,009	10,020	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	17,608	△2,392
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	17,608	△2,392
合計		30,009	27,628	△2,381

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,599,169	2,986,709	1,387,539
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,599,169	2,986,709	1,387,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	931,927	770,363	△161,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	212,170	197,040	△15,130
	小計	1,144,097	967,403	△176,693
合計		2,743,267	3,954,113	1,210,845

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に144,453千円 (株式144,453千円) 減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,706
その他	73,102

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10,009	—	—
(2) 社債	—	20,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	30,009	—	—

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	10,001	10,008	6
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,001	10,008	6
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	19,992	△8
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	19,992	△8
合計		30,001	30,000	△1

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表 計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,133,465	1,656,776	1,476,688
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	254,950	212,170	42,780
	小計	3,388,415	1,868,946	1,519,468
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	787,702	955,052	△167,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23,465	19,060	4,405
	小計	811,167	974,112	△162,944
合計		4,199,582	2,843,058	1,356,524

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1. 株式	162,202	61,123	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	162,202	61,123	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引の実体のある取引に対応させて、デリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>また、期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		271,369	—	△2,657
	買建	買掛金			
	米ドル		3,172,366	—	154,238
	ユーロ		24,282	—	467
	英ポンド		568	—	3
	合計		3,468,586	—	152,051

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,362,682	△2,399,530
(2) 年金資産（千円）	1,528,921	1,927,685
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△833,761	△471,844
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	459,372	212,009
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（千円）	△374,388	△259,835
(7) 前払年金費用（千円）	219,409	356,565
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（千円）	△593,798	△616,400

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	142,194	209,416
(1) 勤務費用（千円）	105,196	108,252
(2) 利息費用（千円）	47,057	48,919
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△38,930	△38,041
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	28,870	90,286
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年(定額法)	〃

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	79,649,088 千円	56,798,059 千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,891,396 千円	104,558,094 千円
差引額	△26,242,307 千円	△47,760,034 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	2.7%	2.9%

(3) 補足説明

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844,805千円及び繰越不足金12,397,502千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243,558千円及び繰越不足金35,516,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において104,944千円、当連結会計年度において113,242千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
242,190	251,774
減損損失	減損損失
228,451	228,451
賞与引当金	賞与引当金
200,962	218,306
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
182,781	160,815
関係会社整理損失引当金	関係会社整理損失引当金
295,227	8,562
その他	その他
764,873	630,524
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,914,487	1,498,434
評価性引当額	評価性引当額
△277,157	△278,658
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,637,329	1,219,776
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
496,446	556,174
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
66,690	64,590
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
69,556	62,340
その他	その他
154,045	219,730
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
786,738	902,837
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
850,590	316,939
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当期末の時価 (千円)
オフィスビル	615,034	△ 39,798	575,235	1,828,015
駐車場	272,233	△ 315	271,917	1,189,299
貸地	1,098	—	1,098	401,300
工場	351,854	△ 15,103	336,751	208,124
その他	597,496	△ 23,579	573,917	621,623
合計	1,837,716	△ 78,796	1,758,920	4,248,363

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	263,401	184,126	79,275	—
駐車場	59,585	10,378	49,207	—
貸地	25,490	5,271	20,218	—
工場	41,972	18,232	23,739	—
その他	20,009	14,778	5,230	—
合計	410,457	232,786	177,670	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株サラブランド	東京都 目黒区	10,000	繊維製品 卸・小売業	100.0	当社商品の 販売	関係会社整理 損失引当金繰 入額	646,642	関係会社 整理損失 引当金	720,066

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,421円89銭	1株当たり純資産額 2,587円79銭
1株当たり当期純利益 150円53銭	1株当たり当期純利益 196円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,264,402	1,651,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,264,402	1,651,037
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,148	933,662
受取手形	※4 10,381,955	10,787,644
売掛金	※4 19,764,994	15,896,998
有価証券	—	10,001
商品	5,918,870	4,045,341
前渡金	14,281	9,680
前払費用	8,390	3,222
繰延税金資産	738,272	603,958
その他	393,514	372,914
貸倒引当金	△321,645	△319,221
流動資産合計	39,467,782	32,344,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,208,943	※2 3,232,154
減価償却累計額	△1,441,600	△1,492,567
建物（純額）	1,767,343	1,739,587
構築物	53,215	53,215
減価償却累計額	△48,616	△49,308
構築物（純額）	4,599	3,907
車両運搬具	55,217	52,255
減価償却累計額	△37,535	△38,801
車両運搬具（純額）	17,681	13,453
器具及び備品	437,641	458,917
減価償却累計額	△296,238	△344,275
器具及び備品（純額）	141,403	114,641
土地	562,573	592,511
有形固定資産合計	2,493,601	2,464,100
無形固定資産		
ソフトウェア	93,399	68,334
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	93,755	68,689
投資その他の資産		
投資有価証券	3,885,053	4,081,251
関係会社株式	676,403	632,877
出資金	15,334	19,835
関係会社出資金	526,248	526,248
従業員長期貸付金	26,877	25,136
長期貸付金	—	76,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	406,000	78,256
固定化債権	※1 488,054	※1 409,247
長期前払費用	6,092	5,893
前払年金費用	219,409	356,565
差入保証金	110,566	104,059
繰延税金資産	92,395	—
その他	155,316	96,870
貸倒引当金	△512,893	△382,450
投資その他の資産合計	6,094,858	6,029,791
固定資産合計	8,682,215	8,562,582
資産合計	48,149,997	40,906,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,230,554	2,325,355
買掛金	12,499,408	10,487,510
短期借入金	8,850,000	4,450,000
未払金	3,126,618	3,030,136
未払費用	74,150	66,661
未払法人税等	664,000	42,500
前受金	9,813	11,891
預り金	54,421	61,220
前受収益	413	421
賞与引当金	441,000	486,000
役員賞与引当金	67,500	81,000
返品調整引当金	286,987	121,237
その他	2,656	—
流動負債合計	29,307,523	21,163,934
固定負債		
繰延税金負債	—	309,401
退職給付引当金	567,879	592,589
関係会社整理損失引当金	720,066	20,885
預り保証金	981,008	1,013,707
その他	296,505	292,455
固定負債合計	2,565,458	2,229,039
負債合計	31,872,982	23,392,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	95,969	92,947
土地圧縮積立金	—	13,656
別途積立金	11,600,000	12,250,000
繰越利益剰余金	2,707,187	3,228,992
利益剰余金合計	15,195,156	16,377,595
自己株式	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計	15,460,288	16,642,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,634	781,598
繰延ヘッジ損益	100,092	89,710
評価・換算差額等合計	816,727	871,308
純資産合計	16,277,015	17,513,810
負債純資産合計	48,149,997	40,906,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	112,755,830	99,540,010
売上原価		
商品期首たな卸高	6,034,906	5,918,870
当期商品仕入高	99,950,963	85,371,014
合計	105,985,870	91,289,885
商品期末たな卸高	5,918,870	4,045,341
商品売上原価	100,066,999	87,244,543
売上総利益	12,688,831	12,295,466
販売費及び一般管理費		
保管料	434,355	414,881
運賃	980,720	922,130
販売手数料	1,902,134	2,222,558
貸倒引当金繰入額	50,242	—
従業員給与	2,323,345	2,294,902
従業員賞与	451,957	421,220
賞与引当金繰入額	441,000	486,000
役員賞与引当金繰入額	67,500	81,000
法定福利費	442,017	450,624
退職給付費用	130,194	198,961
減価償却費	179,549	160,961
賃借料	361,446	322,765
その他	1,874,852	1,843,677
販売費及び一般管理費合計	9,639,316	9,819,683
営業利益	3,049,514	2,475,783
営業外収益		
受取利息	20,302	11,647
受取配当金	150,577	※1 120,079
その他	11,665	12,334
営業外収益合計	182,546	144,061
営業外費用		
支払利息	100,770	72,204
売上割引	105,262	100,848
為替差損	452,664	—
その他	17,732	21,602
営業外費用合計	676,429	194,655
経常利益	2,555,631	2,425,188
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 29,289
投資有価証券売却益	—	61,123
関係会社整理損失引当金戻入額	—	112,795
貸倒引当金戻入額	—	24,206
特別利益合計	—	227,415
特別損失		
投資有価証券評価損	85,273	—
関係会社株式評価損	—	43,526
関係会社整理損失引当金繰入額	646,642	20,885
特別損失合計	731,915	64,411
税引前当期純利益	1,823,715	2,588,192
法人税、住民税及び事業税	1,107,802	571,576
法人税等調整額	△363,234	498,182
法人税等合計	744,568	1,069,759
当期純利益	1,079,147	1,518,433

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
前期末残高	100,808	95,969
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	—	1,586
建物圧縮積立金の取崩	△4,838	△4,609
当期変動額合計	△4,838	△3,022
当期末残高	95,969	92,947
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	13,656
土地圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	13,656
当期末残高	—	13,656
別途積立金		
前期末残高	10,950,000	11,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	11,600,000	12,250,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,609,197	2,707,187
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
土地圧縮積立金の積立	—	△13,656
建物圧縮積立金の積立	—	△1,586
建物圧縮積立金の取崩	4,838	4,609
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,079,147	1,518,433
当期変動額合計	97,990	521,805
当期末残高	2,707,187	3,228,992
自己株式		
前期末残高	△1,628,022	△1,628,057
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	△34	△225
当期末残高	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計		
前期末残高	14,717,172	15,460,288
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
当期純利益	1,079,147	1,518,433
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	743,116	1,182,213
当期末残高	15,460,288	16,642,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,927,894	716,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,211,260	64,964
当期変動額合計	△1,211,260	64,964
当期末残高	716,634	781,598
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△197,183	100,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,276	△10,382
当期変動額合計	297,276	△10,382
当期末残高	100,092	89,710

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ る原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、先入先出法による低価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企 業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分）が適用されたことに伴い、先入先出法 による原価法（貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の損益 に与える影響はありません。	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物（付属設備を含む）3～50年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、非連結子会社である㈱サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオン ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6,032千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は19,415千円であります。</p>	<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は72,821千円であります。</p>																		
—————	<p>※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,000千円																
建物	2,000千円																		
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">71,800千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">308,740千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">321,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">702,376千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円	ヤギ香港リミテッド	321,836千円	合計	702,376千円	<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">220,607千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">275,299千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">317,315千円</td> </tr> <tr> <td>保定八木化繊有限公司</td> <td style="text-align: right;">39,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">852,851千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円	ヤギ香港リミテッド	317,315千円	保定八木化繊有限公司	39,630千円	合計	852,851千円
八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円																		
譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円																		
ヤギ香港リミテッド	321,836千円																		
合計	702,376千円																		
八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円																		
譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円																		
ヤギ香港リミテッド	317,315千円																		
保定八木化繊有限公司	39,630千円																		
合計	852,851千円																		
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">831,178千円</td> </tr> </table>	受取手形	441千円	売掛金	831,178千円	—————														
受取手形	441千円																		
売掛金	831,178千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
—————	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,714千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	28,714千円		
関係会社よりの受取配当金	28,714千円				
—————	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">△2,993千円</td> </tr> </table>	土地	32,283千円	建物	△2,993千円
土地	32,283千円				
建物	△2,993千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）																																												
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,530</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,530</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,530	3,295	235	合計	3,530	3,295	235	1年内	235千円	1年超	—	合計	235	支払リース料	893千円	減価償却費相当額	893千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,162	11,162	—	合計	11,162	11,162	—	1年内	—千円	1年超	—	合計	—	支払リース料	439千円	減価償却費相当額	439千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	3,530	3,295	235																																										
合計	3,530	3,295	235																																										
1年内	235千円																																												
1年超	—																																												
合計	235																																												
支払リース料	893千円																																												
減価償却費相当額	893千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	11,162	11,162	—																																										
合計	11,162	11,162	—																																										
1年内	—千円																																												
1年超	—																																												
合計	—																																												
支払リース料	439千円																																												
減価償却費相当額	439千円																																												

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）及び当事業年度（平成22年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,830</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,810</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">295,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,822,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△267,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,554,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498,000</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,690</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">69,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">724,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">830,668</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	232,830	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	183,132	賞与引当金	180,810	関係会社整理損失引当金	295,227	その他	711,579	繰延税金資産小計	1,822,306	評価性引当額	△267,433	繰延税金資産合計	1,554,873	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	498,000	建物圧縮積立金	66,690	繰延ヘッジ利益	69,556	その他	89,957	繰延税金負債合計	724,204	繰延税金資産の純額	830,668	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,961</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,355</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,260</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,389,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△268,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,120,314</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543,144</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,590</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">825,757</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294,556</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	242,961	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	161,355	賞与引当金	199,260	関係会社整理損失引当金	8,562	その他	558,381	繰延税金資産小計	1,389,248	評価性引当額	△268,934	繰延税金資産合計	1,120,314	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	543,144	建物圧縮積立金	64,590	繰延ヘッジ利益	62,340	その他	155,681	繰延税金負債合計	825,757	繰延税金資産の純額	294,556
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	232,830																																																																				
減損損失	218,726																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,132																																																																				
賞与引当金	180,810																																																																				
関係会社整理損失引当金	295,227																																																																				
その他	711,579																																																																				
繰延税金資産小計	1,822,306																																																																				
評価性引当額	△267,433																																																																				
繰延税金資産合計	1,554,873																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	498,000																																																																				
建物圧縮積立金	66,690																																																																				
繰延ヘッジ利益	69,556																																																																				
その他	89,957																																																																				
繰延税金負債合計	724,204																																																																				
繰延税金資産の純額	830,668																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	242,961																																																																				
減損損失	218,726																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,355																																																																				
賞与引当金	199,260																																																																				
関係会社整理損失引当金	8,562																																																																				
その他	558,381																																																																				
繰延税金資産小計	1,389,248																																																																				
評価性引当額	△268,934																																																																				
繰延税金資産合計	1,120,314																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	543,144																																																																				
建物圧縮積立金	64,590																																																																				
繰延ヘッジ利益	62,340																																																																				
その他	155,681																																																																				
繰延税金負債合計	825,757																																																																				
繰延税金資産の純額	294,556																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,937円77銭	1株当たり純資産額 2,085円06銭
1株当たり当期純利益 128円47銭	1株当たり当期純利益 180円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,079,147	1,518,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,079,147	1,518,433
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 海外事業部長 岡野 守

③ 退任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。